

第3章 総合的かつ計画的に講ずべき施策		再掲	取組予定	取組実績	報告者	
建設工事の請負契約における経費の適切かつ明確な積算等	1(1)安全及び健康の確保に関する経費の適切かつ明確な積算等 建設工事従事者の安全及び健康の確保を図るためには、建設工事の請負契約において、安全及び健康の確保に関する経費(以下「安全衛生経費」という。)が適切に確保された適正な請負代金の額が定められ、これが確実に履行されることが重要である。	1	安全衛生経費は建設工事の工種、工事規模、施工場所等により異なるため、現在、国土交通省の建設工事における安全衛生経費の確保に関する実務者検討会において実態把握や施策検討等がなされている。	・国土交通本省において、安全衛生経費確保のために実効性のある施策の検討、安全衛生経費についての広報活動を行う。	・国土交通本省において、安全衛生経費が下請まで適切に支払われるための実効性のある施策について、引き続き検討を行っている。	近畿地方整備局
		2	公共工事の発注者においては、こうした動向にも留意しつつ、引き続き安全衛生経費の適切かつ明確な積算を行う。	・必要な経費は適切に計上していく。	・実態調査に基づき、必要経費の計上実施した。	近畿地方整備局
		3	民間工事においても、安全衛生経費を適切に確保することが求められる。	・国の積算基準に準じて適切かつ明確な積算を行う。また、最新の積算基準に準拠した基準改定を実施する。	・国の積算基準に準じて適切かつ明確な積算を行った。また、最新の積算基準に準拠した基準改定を実施した。	府発注部局
				・工期に関する基準について、民間工事に至るまでの周知徹底を行う。	・地方公共団体や民間発注者に適正な工期設定を理解して頂くため、国土交通省に向けて要望を行った。	大建協
				引続き会員企業へ請負契約での安全衛生経費の確保について周知をする。	民間工事での請負契約の安全衛生関係事項について、周知した。	大中建
		・これまでと同様、全会員企業へ協会メールマガジン等による建設業法関連行政通達を周知する。	・これまでと同様、全会員企業へ協会メールマガジン等による建設業法関連行政通達を周知した。	電業		
		4	近畿地方整備局及び大阪府は、立入検査、建設業取引適正化推進月間において大阪府が実施する建設業者向けの建設業法研修会(以下「研修会」という。)を通じ、安全衛生経費の積算及び確保について、法令遵守の徹底を図る。	・建設業法第31条に基づく立入検査、建設業法研修会を通じて、安全衛生経費の積算及び確保について、法令遵守の徹底を図る。	・立入検査等において、安全衛生経費の積算及び確保について周知・啓発を行った。	近畿地方整備局
		・府内の建設業者を対象に実施する建設業法研修会において、法令遵守の徹底を図る。(年2回・11月)	・建設業法研修会において、近畿地方整備局と連携して、安全衛生経費の積算及び確保について周知・啓発を行った。(11月8日・9日・参加者109名)	府建振課		
		・立入検査を実施する。(適宜)	・立入検査において、安全衛生経費の積算及び確保について周知・啓発を行った。(6月、7月、3月)			

第3章 総合的かつ計画的に講ずべき施策		再掲	取組予定	取組実績	報告者	
<p>1(2) 建設工事従事者の安全及び健康に配慮した工期の設定</p> <p>工期の設定については、建設工事従事者の健康確保や災害防止等の観点から、時間外労働の上限規制に抵触するような長時間労働を前提とした不当に短い工期設定とならないよう、「建設工事における適正な工期設定等のためのガイドライン」に沿って必要な休日等の日数を確保し、また、内装工事や設備工事等の後工程の適正な工期確保といったことも考慮しながら適切になされる必要がある。</p>	5	公共工事においては、通常、発注者において工期が設定されており、工事の特性等を踏まえ、適正に工期を設定するとともに、天災等やむを得ない事由が生じた場合、受注者と協議を行い、適切に工期延長等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・週休2日が達成できる適切な工期設定を行い、工期の変更が必要となった場合には、工事請負契約におけるガイドラインに基づき適切に対応する。</li> <li>・原則として、週休二日(4週8休含む)を前提に工期の設定を行い、工事を発注する。また、天災等やむを得ない事由が生じた場合、受注者と協議を行い、適切に工期延長等を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・直轄土木工事における適正な工期設定指針に基づき、適切な工期設定を実施し、天災等やむを得ない事由が生じた場合に、受注者より申請があれば、工事請負契約におけるガイドラインに基づき適切に工期延長を実施するよう直轄事務所へ指導実施した。</li> <li>・原則として、週休二日(4週8休含む)を前提に工期の設定を行い、工事を発注した。また、天災等やむを得ない事由が生じた場合、受注者と協議を行い、適切に工期延長等を行った。</li> </ul>	近畿地方整備局	
	6	一時期に工事を過度に集中させないための施工時期の平準化等について努めるものとする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国債や翌債、余裕期間制度を活用し、平準化に努める。</li> <li>・改正品確法を踏まえ、「新・全国統一指標」として地域の平準化率の目標値を達成できるよう関係機関と協議調整を進める。</li> <li>・大阪府地域発注者協議会と連携し、府内市町村の発注者としての工期の平準化等への取組を支援する。</li> <li>・年度当初から工事に着手出来るよう発注の工夫を行うなど、施工時期の平準化に努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業加速円滑化国債も活用し、平準化に努め、発注者協議会を通じて、地域の平準化率向上に向けた会議等を実施した。</li> <li>・大阪府地域発注者協議会と連携し、府内市町村の発注者としての工期の平準化等への取組を支援した。(Web開催・8月)</li> <li>・年度当初から工事に着手出来るよう発注の工夫を行うなど、施工時期の平準化に努めた。</li> </ul>	近畿地方整備局 府建振課・府発注部局 府発注部局	
	7	民間工事においては、発注者が工事仕様や施工条件等を示し、受注者が施工に要する工期を発注者に示した上で請負契約が締結されることが多い。このため、受注者は、適切な工期設定を行い、その内容を発注者に分かりやすく説明し理解を得るよう努め、発注者においても受注者と十分に協議し、適正な工期での請負契約を締結することが求められる。	NO.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共工事の入札契約方式の運用に関するガイドラインの改定に関する要望を行う。</li> <li>・工期に関する基準について、民間工事に至るまで周知徹底を行う。</li> <li>民間工事においても適正な工期の確保と共に長時間労働の是正に努めるよう周知徹底を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方公共団体や民間発注者に適正な工期設定を理解して頂くため、国土交通省に向けて要望を行った。</li> <li>適正な工期の確保と共に長時間労働の是正に努めるよう周知徹底を行った。</li> </ul>	大建協 大中建
	8	工期の設定に当たっては、前述のガイドラインを踏まえ、発注者と受注者とが協力しながら、建設工事従事者の週休二日(4週8休含む)の実現や長時間労働の是正について努めるものとする。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・契約後、受発注者間でクリティカルパスや課題など、工事工程に影響が懸念される情報の共有をルール化している。週休2日達成に向けて取り組む。</li> <li>・原則として、週休二日(4週8休含む)を前提に工期の設定を行い、工事を発注する。</li> <li>・現場労働時間実態調査結果を基に、「長時間労働の是正」を阻む要因を抽出し、その改善方法を検討する。</li> <li>・現場職員の労働時間や4週8休、4週8閉所及び有給休暇取得率等のアンケート結果を集計し、報告書を作成する。</li> <li>2024年の期限までに完了するよう会員企業へ周知徹底する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・契約締結後、工事工程に係わる案件の対応状況等の説明を行い、工事進捗に合わせて工事工程の共有を義務化しており、これを継続実施した。</li> <li>・原則として、4週8休を前提に工期の設定を行い、工事を発注した。</li> <li>元請現場職員の労働時間や現場の閉所回数、休日及び有休の取得状況についてのアンケート実施し、報告書を作成した。</li> <li>・国土交通省近畿地方整備局他、各公共工事発注工事現場における勤務実態調査を実施し、報告書を作成した。</li> <li>引き続き、ガイドラインを基に長時間労働の是正並びに週休二日の早期実現に努めるよう周知した。</li> </ul>	近畿地方整備局 府発注部局 大建協 大中建
	<p>責任体制の明確化</p> <p>建設工事の適正な施工を行うためには、元請負人、下請負人それぞれが請負契約の内容に基づき、求められる役割を適切に果たすことが必要である。</p>	9	近畿地方整備局及び大阪府は、立入検査、研修会等を通じ、一括下請負の禁止、技術者の専任配置、元請負人と下請負人との間の対等な関係に基づく適正な契約締結等に関して、法令遵守の徹底を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設業法第31条に基づく立入検査、建設業法研修会を通じて、一括下請負の禁止、技術者の専任配置、元請負人と下請負人との間の対等な関係に基づく適正な契約締結等に関して、法令遵守の徹底を図る。</li> <li>NO.4</li> <li>・建設業法研修会において法令遵守の徹底を図る。(年2回・11月)</li> <li>NO.4</li> <li>・立入検査を実施する。(適宜)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・立入検査、研修会(Web開催等)において、建設業法の法令遵守について周知・啓発を行った。</li> <li>・建設業法研修会において、近畿地方整備局と連携して、一括下請負の禁止、技術者の専任配置、元請負人と下請負人との間の対等な関係に基づく適正な契約締結等に関して、周知・啓発を行った。(11月8日・9日・参加者109名)</li> <li>・立入検査において、一括下請負の禁止、技術者の専任配置、元請負人と下請負人との間の対等な関係に基づく適正な契約締結等に関して、周知・啓発を行った。(6月、7月、3月)</li> </ul>	近畿地方整備局 府建振課
		10	下請契約において、建設業者が自らの役割に応じた適切な安全衛生対策を講ずるよう、大阪労働局は、研修会・パトロール・現場指導を通じて、建設業者の安全衛生管理能力の向上に向けた教育等の支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各労働基準監督署において、監督指導等を実施する。</li> <li>・大阪労働局及び各労働基準監督署において、建設業労働災害防止協会と連携し、パトロールを実施する。</li> <li>・各労働基準監督署において、新規現場所長研修を開催する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各労働基準監督署において、監督指導等を実施した。</li> <li>・大阪労働局及び各労働基準監督署において、建設業労働災害防止協会と連携し、パトロールを実施した。大阪局との合同パトロールについては、業界紙においても報道された。</li> <li>・各労働基準監督署において、新規現場所長研修を開催した。</li> </ul>	大阪労働局

第3章 総合的かつ計画的に講ずべき施策		再掲	取組予定	取組実績	報告者	
建設工事の現場における措置の統一的な実施	3(1)建設業者間の連携の促進	11	大阪労働局は、建設現場における統括安全衛生管理に係る指導の徹底を図る。	NO.10 ・各労働基準監督署において、監督指導等を実施する。 NO.10 ・各労働基準監督署において、新規現場所長研修を開催する。	・各労働基準監督署において、監督指導等を実施した。 ・各労働基準監督署において、新規現場所長研修を開催した。	大阪労働局
	元請負人においては、建設現場における作業間の連絡調整、下請負人が行う安全衛生教育への支援、建設現場内の設備・機械等の安全確保等、労働安全衛生法に基づく統括安全衛生管理を行う必要がある。また、下請負人においては、作業計画の作成や元請負人への報告、自らが雇用する労働者の安全対策、下請負人同士の作業間の連絡調整等を行う必要がある。なお、元請負人と下請負人とがそれぞれに求められる役割を適切に果たし、事故のない安全な建設現場を築くためには、両者が良好な信頼関係のもと、日々緊密なコミュニケーションを保ちながら、安全性の確保に向けた各取組を進めることが求められる。	12	大阪府は、大阪労働局及び建設業労働災害防止協会大阪府支部と連携して、建設業者に対する研修会等で建設現場の安全衛生管理体制の重要性を周知する。	・各労働基準監督署は、建設業労働災害防止協会と連携し、同協会が行うご安全に運動研修会において、建設現場の安全衛生管理体制の重要性について周知する。 ・建設業法研修会において周知・啓発する。(年2回・11月)	・各労働基準監督署において、建設業労働災害防止協会と連携し、同協会が行うご安全に運動研修会において、建設現場の安全衛生管理体制の重要性について周知した。 ・建設業法研修会において、近畿地方整備局と連携して、一括下請負の禁止、技術者の専任配置、元請負人と下請負人との間の対等な関係に基づく適正な契約締結等に関して、周知・啓発を行った。(11月8日・9日・参加者109名)	大阪労働局 府建振課
3(2)一人親方等の安全及び健康の確保	一人親方等の安全及び健康の確保を促進するためには、労働者だけでなく一人親方等を含めて建設現場における措置を統一的に実施することが必要である。	13	大阪労働局は、大阪府と連携して、一人親方等の災害状況の周知を行う。	NO.12 ・大阪府が実施する建設業法研修会において周知・啓発する。 ・建設業法研修会において周知・啓発する。(年2回・11月)	・大阪府が実施する建設業法研修会において周知・啓発した。 ・建設業法研修会において、大阪労働局と連携して、一人親方等の災害状況の周知を行った。(11月8日・9日・参加者109名)	大阪労働局 府建振課
		14	同一の建設現場において、労働者と一人親方等の区別なく安全衛生教育を実施する等により、一人親方等の安全及び健康の確保に配慮するよう、建設業者に対して周知・啓発する。	NO.13 ・大阪府が実施する建設業法研修会において周知・啓発する。 NO.12 ・建設業法研修会において周知・啓発する。(年2回・11月)	・大阪府が実施する建設業法研修会において周知・啓発した。 ・建設業法研修会において、大阪労働局と連携して、一人親方等の安全及び健康の確保に配慮するよう、建設業者に対して周知・啓発を行った。(11月8日・9日・参加者109名)	大阪労働局 府建振課
	15	厚生労働省は、一人親方等に対してその業務の特性や作業の実態を踏まえた安全衛生に関する知識習得等を支援する。	NO.10 ・各労働基準監督署において、監督指導等の実施時に、一人親方等の業務の特性や作業の実態を踏まえた安全衛生に関する知識習得等の方法について説明する。	・各労働基準監督署において、監督指導等の実施時に、一人親方等の業務の特性や作業の実態を踏まえた安全衛生に関する知識習得等の方法について説明した。	大阪労働局	
3(3)一人親方の労災保険特別加入制度等の周知・啓発	一人親方については、労働法制上の保護の対象となる労働者ではなく、本来の労災保険の対象とはならないが、一人親方が労災保険への加入を希望する場合、特別加入者として任意加入することができる。	16	労災保険への加入を希望する一人親方が漏れなく任意加入できるよう、大阪労働局は、他の関係団体・機関と連携して、一人親方に対する労災保険の特別加入制度を周知する。	・一人親方用及び中小事業者用特別加入制度リーフレットを連絡会議全構成員に説明し、協力を要請する。 ・大中建共済補償制度を紹介し一人親方に対する特別加入制度の加入促進を引き続き行う。	・建設工事関係者連絡会議については、新型コロナウイルス感染者の増加に伴い「大阪モデル」の赤信号が点灯されたため、急遽中止とした。 ・大中建共済補償制度を紹介し一人親方に対する特別加入制度の加入促進を行った。	大阪労働局 大中建
		・第2種特別加入(一人親方等)認可団体として、日常的に相談窓口として制度について周知していく。ただ、上部企業からの現場入場のためだけの加入希望には実態判断が必要で、労働者性の強い希望者が多いことも否定できない。	・第2種特別加入(一人親方等)認可団体として、日常的に相談窓口として制度について周知を行った。ただ、上部企業からの現場入場のためだけの加入希望には実態判断が必要で、労働者性の強い希望者が多いことも否定できないため、適切な加入について周知を行った。	大建労		
	17	業務の実態等からみて労働者に準じて保護することが適当である者については労働者として扱うことについて、様々な機会を通じて、建設業者に対して周知・啓発する。	NO.10 ・各労働基準監督署において、監督指導等を実施する。 NO.13 ・大阪府が実施する建設業法研修会において周知・啓発する。	・各労働基準監督署において、監督指導等を実施した。 ・大阪府が実施する建設業法研修会において周知・啓発した。	大阪労働局	

第3章 総合的かつ計画的に講ずべき施策		再掲	取組予定	取組実績	報告者	
設計、工法等の普及	4 建設工事従事者の安全及び健康に配慮した設計、工法や資機材等の普及の促進  「i-Construction」の施策を建設現場に導入することにより、建設生産システム全体の生産性向上を図り、建設現場での死亡事故の撲滅等、魅力ある建設現場を目指す必要がある。	18	近畿地方整備局及び大阪府は、ICT建設機械やUAV(ドローン等)を活用することで重機回りの丁張り作業や法面測量など危険を伴う作業等を減少させる「ICTの全面的な活用」や「公共工事等における新技術活用システム」による新技術の活用を促進する。	・法面測量など危険を伴う作業等を減少させる「ICTの全面的な活用」とともに、都市部や市街地などの狭小現場でも丁張り作業の省略等で安全性を高める小規模土工へICT施工の工種拡大を行う。また、「公共工事等における新技術活用システム」による新技術の活用を促進する。	ICT活用工事を促進させることにより、建設現場の生産性向上を図ると共に、ICT建機施工による補助員削減、狭小現場での小規模土工のICT活用、法面工にて作業に危険を伴う測量や出来形計測をUAV等を活用するなどの安全性の確保を図っている。また、「公共工事等における新技術活用システム」により新技術を活用することで現場における施工性の向上、安全性の確保、環境対策等への取り組みも促進した。	近畿地方整備局
				・一定規模以上の土木工事において、ICT建設機械を用いた土工やUAV(ドローン等)を用いた測量等を行う際、国に準拠した基準(積算基準・仕様書)を定め、活用環境の整備に努める。	・一定規模以上の土木工事において、ICT建設機械を用いた土工やUAV(ドローン等)を用いた測量等を行う際、国に準拠した基準(積算基準・仕様書)を定め、活用を推進した。	府発注部局
		19	大阪労働局は、安全な施工の普及を図るための厚生労働省が策定する各種ガイドラインを建設工事関係者連絡会議を通じて公共工事の発注者等に対して周知・啓発する。	・建設工事関係者連絡会議を通じて公共工事の発注者等に対して周知・啓発する。	・建設工事関係者連絡会議については、新型コロナウイルス感染者の増加に伴い「大阪モデル」の赤信号が点灯されたため、急遽中止とした。	大阪労働局
				・i-Construction推進連絡調整会議に参画する。	・5月27日にWEB会議で参画した。	大建協
				・大阪労働局や労働基準監督署が開催する「建設工事関係者連絡会議」に出席し、建災防活動について周知する。	・大阪労働局や労働基準監督署が開催する下記の「建設工事関係者連絡会議」に出席し、「ご安全に運動」等建災防活動について周知した。 (8月23日大阪労働局※書面開催、9月29日茨木署、11月7日堺署、11月22日淀川署、1月23日泉大津署)	建災防
建設業者及び建設工事従事者の安全及び健康に関する意識の啓発  ・労働安全衛生法で定められた法定の教育や安全衛生管理の能力向上教育など、建設工事従事者の経験、能力、立場等に応じた教育を促進するとともに、建設業者や建設工事従事者が安全及び健康に関して高い意識を持ち、建設現場の安全を高めるための自主的な取組を促進する必要がある。(20-24)	20	大阪労働局は、「リスク“ゼロ”大阪推進運動」の一環として、「安全Study活動」を実施し、雇入れ時教育、能力向上教育等の教育機会の周知を図る。	・大阪労働局及び各労働基準監督署は、集団指導等において、「リスク“ゼロ”大阪推進運動」とその一つの活動である「安全Study活動」について説明し、教育の重要性について説明する。	・大阪労働局及び各労働基準監督署は、集団指導等において、「リスク“ゼロ”大阪推進運動」とその一つの活動である「安全Study活動」について説明し、教育の重要性について説明をした。	大阪労働局	
	21	建設業労働災害防止協会大阪府支部は、「リスク“ゼロ”大阪推進運動」に協賛し、建設業者や建設工事従事者に対して、安全衛生推進者能力向上教育、統括安全衛生責任者教育等の安全衛生教育を実施する。	・作業主任者技能講習等を実施する。(13種類・55回) ・安全衛生教育や特別教育を実施する。(10種類・44回) ・建築物石綿含有建材調査者講習を実施する。(4回)	・支部において次のとおり講習会を実施した。 作業主任者技能講習(12種類・49回・修了者2,076名) 技能講習(1種類・5回・修了者85名) 安全衛生教育・特別教育(10種類・53回・修了者1,527名) 建築物石綿含有建材調査者講習(1種類・9回・修了者274名)	建災防	
	22	若手職人等入職1年以内の未熟練工については、特に労働災害の発生割合が高いことを踏まえて、建設業者が実施する雇入れ時教育を促進する。	NO.20 ・大阪労働局及び各労働基準監督署は、集団指導等において、「リスク“ゼロ”大阪推進運動」とその一つの活動である「安全Study活動」について説明し、教育の重要性について説明する。	・大阪労働局及び各労働基準監督署は、集団指導等において、「リスク“ゼロ”大阪推進運動」とその一つの活動である「安全Study活動」について説明し、教育の重要性について説明をした。	大阪労働局	
	23	建設業者団体においても、安全衛生教育に関する講習会等を実施し、建設業者の自主的な取組を促進する。		・参加人数を抑制して、新入社員研修を開催予定(4月) ・職長教育を開催予定(11月)	・参加人数を抑制して、新入社員研修を開催した。(4/6,4/7) ・職長教育を開催した。(11/16,11/17)	電業
				・従来の安全衛生教育に加えコロナ等の感染症に対応する講習会等を開催する。	安全衛生教育については、今後も継続的に色々な形で実施する。	大中建
	24	大阪労働局は、全国安全週間や全国労働衛生週間等において、研修会、安全衛生大会等、安全衛生に関する各種事業を、大阪府、建設業者団体及び建設業労働災害防止協会大阪府支部と連携して実施する。		・「リスク“ゼロ”大阪推進大会」等において、大阪府や建設業団体の協力のもと、建設工事の安全及び健康に関する対策等について説明する。(7月予定)	・「リスク“ゼロ”大阪推進大会」等において、大阪府や建設業団体の協力のもと、建設工事の安全及び健康に関する対策等について説明した。(7月1日開催及びyoutubeチャンネルにて配信)	大阪労働局
				・全国安全週間等に合わせた安全パトロール等を実施し、請負業者の安全意識の向上に努める。	・全国安全週間等に合わせた安全パトロール・講習会等を実施し、請負業者・職員の安全意識の向上に努めた。	府発注部局
				・全国安全週間実施要領等を配布する。  ・全国安全週間等の啓発ポスターを掲示する。	・全国安全週間実施要領、全国労働衛生週間実施要領、建設業年末年始労働災害防止強調期間実施要領を配布し、周知を行った。(6月、9月、12月)	府建振課
				・参加人数を抑制して安全大会を開催する。(6月) ・全国安全週間等の実施要領を全会員企業に周知する。 ・全国安全週間等の啓発ポスターを掲示する。	・参加人数を抑制して安全大会を開催した。(6/30) ・全国安全週間等の実施要領を全会員企業にあらゆる機会に周知した。 ・全国安全週間等の啓発ポスターを掲示した。	電業
				・安全衛生大会を実施する。(10月5日に実施予定) ・安全パトロールを実施する(10月中を予定)	・令和4年度安全衛生大会を下記のとおり実施した。 日時 令和4年10月5日(水)14:00~15:00 場所 建設交流館8階グリーンホール ・安全パトロールについては、コロナ禍により実施しなかった。	空衛協
		・「第57回大阪府建設業労働災害防止大会」を開催する。(6月)	・第57回大阪府建設業労働災害防止大会を開催した。(6月22日・参加者230名)	建災防		

第3章 総合的かつ計画的に講ずべき施策		再掲	取組予定	取組実績	報告者		
<p>・建設工事従事者の安全及び健康に関する意識の高揚や安全衛生水準の向上、建設工事従事者の技能者としての地位向上を図る。(25-27)</p>	25	大阪労働局においては、安全衛生水準の向上等について顕著な実績をあげた建設工事従事者や建設業者等を表彰する。	・安全衛生表彰式「リスク“ゼロ”大阪推進大会」において、特に優秀な建設現場等に対し、厚生労働大臣、大阪労働局長が表彰する。(7月予定)	・安全衛生表彰式「リスク“ゼロ”大阪推進大会」において、特に優秀な建設現場等に対し、厚生労働大臣、大阪労働局長が表彰した。(7月1日開催)	大阪労働局		
	26	建設業者団体及び建設業労働災害防止協会大阪府支部においても、独自に各種顕彰制度を実施する。	・独自顕彰制度として、評点70点以上の会員企業施工案件に対し、安全優良事業場表彰を行う。(6月)	・独自顕彰制度として、評点70点以上の会員企業が当該年度施工案件に対し、安全優良事業場表彰を行った。(6/30)	電業		
			・安全衛生大会において、安全衛生上、優良な工事現場を表彰する。(10月5日開催予定・20社から30社程度)	・令和4年度安全衛生大会を下記のとおり実施した。 日時 令和4年10月5日(水)14:00～15:00 場所 建設交流館8階グリーンホール 優良工事現場表彰 19社		空衛協	
			前年度と同様に、毎年開催している大阪府中小建設業振興大会において、優良現場施工管理者表彰を実施する。	毎年11月に開催している大阪府中小建設業振興大会において、優良現場施工管理者表彰を実施した。	大中建		
	27	受賞した建設業者及び建設工事従事者の優秀な技能や取組については、大阪府が実施する研修会やホームページで紹介し周知する。	・建設業法研修会において周知する。(年2回・11月) ・府ホームページにて各種顕彰の受賞者を公表する。	・建設業法研修会において、周知した。(11月8日・9日・参加者109名)	府建振課		
<p>・メンタルヘルス不調が社会問題としてクローズアップされるとともに、建設現場における熱中症で亡くなる人も見られることから、建設工事従事者のメンタルヘルス対策や熱中症対策等、心身の健康を確保するための自主的な取組を促進する必要がある。(28)</p>	28	大阪労働局は、ストレスチェック制度をはじめとするメンタルヘルス対策や「STOP！熱中症クールワークキャンペーン」等を研修会・パトロール・現場指導において啓発するとともに、建設工事従事者が活用できる健康相談窓口について、周知及び活用促進を図る。	NO.10	・各労働基準監督署において、監督指導等を実施する。	・各労働基準監督署において、監督指導等を実施した。	大阪労働局	
			NO.10	・大阪労働局及び各労働基準監督署において、建設業労働災害防止協会と連携し、パトロールを実施する。	・大阪労働局及び各労働基準監督署において、建設業労働災害防止協会と連携し、パトロールを実施した。		
			NO.10	・各労働基準監督署において、新規現場所長研修を開催する。	・各労働基準監督署において、新規現場所長研修を開催した。		
					・「STOP！熱中症クールワークキャンペーン」に合わせて、請負業者あてに熱中症対策を実施するよう促す。	・「STOP！熱中症クールワークキャンペーン」に合わせて、熱中症対策の啓発ポスター等を配布・掲示し、熱中症対策を実施するよう促した。	府発注部局
					・建設業における熱中症予防指導員研修を2回開催する。	・企業の中で熱中症予防を担当する現場管理者等を対象に、建設業における予防指導員研修を実施した。(5月13日・6月8日・修了者計45名)	建災防
<p>5(2)建設工事の現場の安全性の点検、分析、評価等に関する自主的な取組の促進</p> <p>建設現場の安全衛生水準を高めていくためには、労働安全衛生法に基づく法定の措置を講ずるだけでなく、建設業者によるリスクアセスメントと建設工事従事者による日々のKY(危険予知)活動の両方が機能することが重要であり、前者については、計画・実行・評価・改善する仕組み(マネジメント)の一部として実施されることが求められる。</p>	29	建設業労働災害防止協会大阪府支部は、建設業者が効果的なリスクアセスメントを行い、建設現場の状況に即した有効な安全衛生対策の実施につなげていけるよう、建設業の特性を踏まえて開発した「建設業労働安全衛生マネジメントシステム(COHSMS)」の一層の普及促進に努める。	・広報誌「建設の安全」や「建災防おおさか」にて全会員に広報する。	・広報誌「建設の安全」においてコスモス認定企業の情報及び認定の効果にかかる記事を掲載した。 ・建災防おおさか1・2月号においてコスモス認定取得にかかる記事を掲載し広報した。	建災防		
	30	大阪労働局は、「リスク“ゼロ”大阪推進運動」の一環として、「リスク評価推進活動」及び「安全見える化活動」を実施し、リスクアセスメント等の基礎情報となる災害事例の収集・分析及び建設業者の創意工夫事例を周知する。	NO.13	・各労働基準監督署において、監督指導等を実施する。 ・大阪府が実施する建設業法研修会において周知・啓発する。	・各労働基準監督署において、監督指導等を実施した。 ・大阪府が実施する建設業法研修会において周知・啓発した。	大阪労働局	
			31	公共工事の発注者は、一定規模以上の工事等特定の建設工事について、完了時における建設業者の安全衛生管理を評価するよう努め、建設現場における自主的な取組を促進する。	・直轄工事に関して、工事成績評定時に評価を行う。 ・工事成績評定において、安全対策を評価項目とする。	工事成績評定時に評価を行った。 ・工事成績評定において、安全対策を評価項目とした。	近畿地方整備局 府発注部局

第3章 総合的かつ計画的に講ずべき施策		再掲	取組予定	取組実績	報告者	
5(3) 墜落・転落災害の防止対策の充実強化  建設現場では、全国的に今なお墜落・転落災害が最も多く、特に大阪府においては、死亡者数全体に占める墜落・転落災害の割合が、近年、約4～6割を占めており、全国と比べて高い割合で推移していることから、建設工事関係者が一体となって墜落・転落災害の撲滅を目指す必要がある。	32	大阪労働局は、墜落・転落災害のさらなる減少に向けて、「リスク“ゼロ”大阪推進運動」の一環として「命綱GO活動」を実施し、研修会・パトロール・現場指導において、建設現場における労働安全衛生規則の遵守徹底を図る。	NO.10 NO.10 NO.10 NO.13	・各労働基準監督署において、監督指導等を実施する。 ・大阪労働局及び各労働基準監督署において、建設業労働災害防止協会と連携し、パトロールを実施する。 ・各労働基準監督署において、新規現場所長研修を開催する。 ・大阪府が実施する建設業法研修会において周知・啓発する。	・各労働基準監督署において、監督指導等を実施した。 ・大阪労働局及び各労働基準監督署において、建設業労働災害防止協会と連携し、パトロールを実施した。 ・各労働基準監督署において、新規現場所長研修を開催した。 ・大阪府が実施する建設業法研修会において周知・啓発した。	大阪労働局
	33	建設業労働災害防止協会大阪府支部は、「リスク“ゼロ”大阪推進運動」に協賛し、安全指導者による安全パトロール等を実施する。		・大阪労働局と連携し、支部パトロールを1回実施する。 ・労働基準監督署と連携し、分会パトロールを多数回実施する。	・大阪労働局との合同による「ご安全に運動パトロール」を実施した。(11月10日・12現場・31名) ・分会でパトロールを実施した。(安全衛生パトロール32回、広報パトロール25回・延べ656名・1,186現場※12月末現在)	建災防
	34	大阪労働局は、足場からの墜落・転落災害について、「労働安全衛生規則に併せて実施することが望ましい『より安全な措置』等」の一層の普及を促進する。	NO.10 NO.10 NO.10 NO.13	・各労働基準監督署において、監督指導等を実施する。 ・大阪労働局及び各労働基準監督署において、建設業労働災害防止協会と連携し、パトロールを実施する。 ・各労働基準監督署において、新規現場所長研修を開催する。 ・大阪府が実施する建設業法研修会において周知・啓発する。	・各労働基準監督署において、監督指導等を実施した。 ・大阪労働局及び各労働基準監督署において、建設業労働災害防止協会と連携し、パトロールを実施した。 ・各労働基準監督署において、新規現場所長研修を開催した。 ・大阪府が実施する建設業法研修会において周知・啓発した。	大阪労働局
	35	大阪府は、大阪労働局と連携して、建設業者に対する研修会において、「リスク“ゼロ”大阪推進運動」等の周知や災害事例等の紹介を行う。	NO.12	・建設業法研修会において周知・啓発する。(年2回・11月)	・建設業法研修会において、大阪労働局と連携して、「リスク“ゼロ”大阪推進運動」の周知、災害事例の紹介を行った。(11月8日・9日・参加者109名)	府建振課
36	厚生労働省の建設業における墜落・転落防止対策の充実強化に関する実務者会合において調査・検討がなされている。		・実務者会合の検討結果を踏まえ、本年度中に足場からの墜落防止措置の充実が図られる方針である。	令和5年3月14日付けで一側足場にかかる労働安全衛生規則の改正が公布された。	大阪労働局	
37	発注者と受注者においては、こうした動向にも留意しつつ、それぞれの立場において、過去の災害事例等を参考に災害防止対策を行う。		・工事発注者や受注者等が参加する工事安全協議会で事故事例や事故再発防止対策事例を紹介し、官民連携して事故撲滅を目指す。 ・毎年度「工事等事故防止重点対策項目(社会的影響に繋がる事故)」を設定し、記者発表や安全大会等で周知し、事故の安全対策強化を図る。 ・ニュースレターあんぜん(整備局HP掲載)を月刊で発行し、日建連等各種業界にも情報発信を行い、事故撲滅に取り組む。	工事安全協議会において、事故事例や事故再発防止対策事例を紹介し、官民連携して対応した。 工事等事故防止重点対策項目を策定し、記者発表や安全協議会等で周知した。 ニュースレターあんぜんを毎月発行し、日建連等に情報発信を行い、事故防止に取り組んだ。	近畿地方整備局	
			・事故事例を整理し、発注者・受注者で共有した上で、災害防止対策に取り組む。	・事故事例分析評価し、発注者・受注者で共有した上で、災害防止対策に取り組んだ。	府発注部局	
			引続き会員企業に対して建災防への加入を勧めると共に、安全衛生講習会の開催を予定する。	会員企業に墜落・転落防止対策の強化に向けた参考資料を紹介し、注意喚起を図った。	大中建	
			・大阪労働局・労働基準監督署後援のもと、「ご安全に運動研修会」を分会ごとに13回開催する。(10～11月) ・今年度は、建設現場のパトロール時における指摘箇所については是正前後を比較することによる災害防止対策を目的とした研修会を開催する。(タイトル:パトロールの指摘事項)	・「パトロールの指摘事項」と題して、安全衛生管理のポイントを理解いただく、「ご安全に運動研修会」を13分会において実施した。(10月25日～11月24日・合計13回・参加者951名)	建災防	

第3章 総合的かつ計画的に講ずべき施策		再掲	取組予定	取組実績	報告者	
処遇の改善及び地位の向上を図るための施策	6(1)社会保険等の加入の促進 労働者の処遇の改善と、法定福利費を適正に負担する企業による公平で健全な競争環境の構築のため、社会保険等の加入対策を進めることが必要である。	40	近畿地方整備局は、近畿地方建設業社会保険推進・処遇改善連絡協議会(以下「近畿地方協議会」という。)を通じて、大阪府及び建設業者団体と連携し、社会保険等の加入対策に取り組むとともに、取組状況の情報共有を図る。	・近畿地方建設キャリアアップシステム処遇改善推進協議会(以下「近畿地方協議会」という。)の場を活用し、大阪府及び建設業者団体と連携し、取組状況の情報共有を図ることで、社会保険等の加入対策を進める。	近畿地方建設キャリアアップシステム処遇改善推進協議会の場において、社会保険等加入対策取組状況の情報共有を行った。	近畿地方整備局
			・近畿地方協議会に参画し、社会保険加入促進に向け、地域に根差した形での取組を検討する。	今年度は開催していない。	大建協	
			引続き下請け企業への社会保険等の加入について指導等を行っていく。	引続き下請け企業への社会保険等の加入について指導等を行っていく。	大中建	
	41	近畿地方整備局及び大阪府は、建設業者に対する立入検査や研修会を実施し、法定福利費を内訳明示した見積書の活用等による法定福利費の適切な確保及び建設業者、建設工事従事者の社会保険等の加入の促進を図る。	・建設業法研修会を通じて、法定福利費を内訳明示した見積書の活用等による法定福利費の適切な確保及び建設業者、建設工事従事者の社会保険等の加入の促進を図る。	建設業法研修会において、法定福利費の適切な確保及び社会保険等の加入の促進について、資料配付、動画による説明を行い周知を行った。	近畿地方整備局	
			NO.4 ・建設業法研修会において社会保険等の加入の促進を図る。(年2回・11月)  ・立入検査を実施する。(適宜)	・建設業法研修会において、近畿地方整備局と連携して、法定福利費を内訳明示した見積書の活用等による法定福利費の適切な確保及び建設業者、建設工事従事者の社会保険等の加入の促進を図った。(11月8日・9日・参加者109名)  ・立入検査において、法定福利費を内訳明示した見積書の活用等による法定福利費の適切な確保及び建設業者、建設工事従事者の社会保険等の加入の促進を図った。(6月、7月、3月)	府建振課	
	42	公共工事の発注者は、発注工事における加入確認や保険担当機関への未加入情報の提供を行う。	・平成29年4月から2次下請以下についても社会保険等加入業者に限定している。	・平成29年4月から2次下請以下についても社会保険等加入業者に限定し、適切に対処している。	近畿地方整備局	
			・受注者について、社会保険等への加入を入札参加の資格要件とする。 ・下請負人について、建設工事請負契約書に基づき、施工体制台帳と加入確認書類等の提出を求め、未加入が認められた際には、保険担当機関への情報提供を行う。	・受注者について、社会保険等への加入を入札参加の資格要件とした。 ・下請負人について、建設工事請負契約書に基づき、施工体制台帳と加入確認書類等の提出を求め、加入確認を行った。	府発注部局	
	43	未加入業者の入札参加停止措置、工事成績評定の減点等の対策を行う。	・平成29年10月から指名停止及び工事成績評定の減点を実施している。	・平成29年10月から指名停止及び工事成績評定の減点を実施している。	近畿地方整備局	
			・平成30年10月から、契約書において、社会保険等に未加入である建設業許可業者を下請負人することを禁止しており、これに違反した場合の受注者に対する入札参加停止措置等の実施を継続して行う。	・契約書において、社会保険等に未加入である建設業許可業者を下請負人することを禁止し、契約を行った。なお、社会保険等の未加入により、入札参加停止措置等を実施した事例はなかった。	府発注部局(契約局)	
	45	大阪労働局は、契約の形態が一人親方との請負契約であっても、実態として労働者に該当する場合には、社会保険等の加入の必要や労働基準関係法令が適用されることについて、建設業者及び建設工事従事者に対し周知する。	NO.10 ・各労働基準監督署において、監督指導等を実施する。	・各労働基準監督署において、監督指導等を実施した。	大阪労働局	
			NO.13 ・大阪府が実施する建設業法研修会において周知・啓発する。	・大阪府が実施する建設業法研修会において周知・啓発した。		

第3章 総合的かつ計画的に講ずべき施策		再掲	取組予定	取組実績	報告者	
6(2)建設キャリアアップシステムの活用推進  建設工事従事者の資格やその就業実績等を業界統一のルールにより蓄積することにより、建設工事従事者がそれぞれの経験と技能に応じた育成と処遇が受けられるようにするため、建設キャリアアップシステムの活用を推進する。	47		・各種説明会などの場において、建設キャリアアップシステムについて、広報活動を行い、システムの活用を推進する。	各種建設業関連団体に対して説明会を実施し、制度の周知等の広報活動を行った。	近畿地方整備局	
	48	NO.27	・建設業法研修会において周知する。(年2回・11月)	・建設業法研修会において、近畿地方整備局と連携して、建設キャリアアップシステムの周知を行った。(11月8日・9日・参加者109名)	府建振課	
			・経営事項審査の結果通知書にチラシを同封し周知を行う。	・経営事項審査の結果通知書に建設キャリアアップシステムのチラシを同封し、周知を行った。		
			総合評価落札方式の一部の入札において、建設キャリアアップシステムの導入を求める。	総合評価落札方式の一部の入札において、建設キャリアアップシステムの導入を求めた。		府発注部局
			・講習会等を開催し、会員への周知を行う。	・今年度は開催しなかった。		大建協
			・会員企業に対して、建設キャリアアップシステムに係る国土交通省からの通知等を適宜送付し、活用を周知していく。	・会員企業に対して、建設キャリアアップシステムに係る国土交通省からの通知等を適宜送付した。		空衛協
		会員企業である中小建設業者へも広めていきたい。	会員企業である中小建設業者へ活用の促進を行った。	大中建		
6(3)働き方改革の推進  大阪府内の建設業労働者の給与水準は全産業労働者よりも高く推移しているものの、小規模事業所においては十分な給与水準ではないとの声もある。また、労働時間は全産業労働者よりも長くなっているため、長時間労働の是正や経験・技能に応じた処遇等魅力ある職場環境づくりを行う必要がある。	49		・近畿地方協議会を通じて、大阪府及び建設業者団体と取組状況の情報共有を図る。	近畿地方建設キャリアアップシステム処遇改善推進協議会の場において、処遇改善の取組状況について、情報共有を行った。	近畿地方整備局	
			・近畿地方整備局と連携し、情報を共有する。	・近畿地方整備局と連携し、情報の共有化を図った。適宜相談等監督課も含めて協議した。	大阪労働局	
			・国土交通省近畿地方整備局をはじめとした、発注機関との意見交換会を開催する。	・テーマごとに意見交換会を開催した。	大建協	
			特に中小業者の発注元である市町村へ、適正価格での受注のための要望活動を行う。	民間工事についても、適正価格での受注が出来るよう改善していく。	大中建	
	50	NO.27	・建設業者に対する研修会等において、建設キャリアアップシステム及び「建設工事における適正な工期設定等のためのガイドライン」等の周知を図る。	各種建設業関連団体に対して説明会を実施し、周知を行った。	近畿地方整備局	
			・建設業法研修会において周知する。(年2回・11月)	・建設業法研修会において、近畿地方整備局と連携して、建設キャリアアップシステム及び「建設工事における適正な工期設定等のためのガイドライン」の周知を行った。(11月8日・9日・参加者109名)	府建振課	
51	NO.19	・土木工事における施工技術並びに生産性の向上・改善、施工の合理化等の推進を図るための調査研究を行うとともに講習会を開催する。	・オンラインセミナーを開催した。	大建協		
		生産性の向上のため、小規模工事でもICTの使い方を発注者と共に研究する。	生産性の向上のため、小規模工事でもICTの使い方を発注者と共に研究を進める。	大中建		
		・公共工事設計労務単価を労務費の基準とし、安全管理と社会保険加入のための下請経費が下請へ渡るようにすること、週休二日・祝日有給の下請単価とすること等を発注者及び元請企業へ要請する。働き方改革の組織内学習会を開催する。	・公共工事設計労務単価を労務費の基準とし、安全管理と社会保険加入のための下請経費が下請へ渡るようにすること、週休二日・祝日有給の下請単価とすること等を発注者及び元請企業へ要請した。働き方改革の組織内学習会は日程調整がつかずを開催できなかった。	大建労		



第3章 総合的かつ計画的に講ずべき施策	再掲	取組予定	取組実績	報告者	
	52	発注者においても、週休二日(4週8休含む)の確保や国の公共工事設計労務単価の活用、i-Construction等のICT活用を通じて、建設現場における働き方改革の推進支援に努める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・週休2日や週休2日交替制モデルにおいて、発注者指定型のさらなる拡大に努める。</li> <li>・公共工事設計労務単価を計上し、適切な予定価格算定に努める。</li> <li>・ICTの活用のため、構造物工や小規模土工などの基準類を拡充し、ICTを活用した生産性向上に努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・週休二日工事及び週休二日交替制モデル工事において、発注者指定型の更なる適用拡大を実施した。</li> <li>・公共工事設計労務単価を計上し、適切な予定価格算定に努めた。</li> <li>・ICT施工について、小規模土工などの新規工種を策定し、ICTを活用した生産性向上に努めた。</li> </ul>	近畿地方整備局
	53	建設業者団体は、現場労働時間実態調査の実施、「働き方改革に向けた基本方針」を策定し、周知する等により、長時間労働の是正を始めとした一連の働き方改革を推進する。	NO.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原則として、週休二日(4週8休含む)を前提に工期の設定を行い、工事を発注する。</li> <li>・労務費等の補正に向けた環境整備に努める。</li> <li>・一定規模以上の土木工事、舗装工事及び河川浚渫工事において、ICT活用工事を実施する。またICT工事の積算基準を国に準拠し制定する等、活用環境を整備する。</li> </ul>	府発注部局
	53	建設業者団体は、現場労働時間実態調査の実施、「働き方改革に向けた基本方針」を策定し、周知する等により、長時間労働の是正を始めとした一連の働き方改革を推進する。	NO.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケートを実施のうえ、報告書を作成した。</li> <li>・その報告書をもとに発注機関へ要望をした。</li> </ul>	大建協
<p>6(4)建設業における担い手確保の推進</p> <p>建設工事従事者の高齢化が進行している中、処遇の改善や技能・技術の振興を含めた地位の向上、イメージアップを図りつつ、建設業を魅力的な職場とし、中長期的な担い手の確保を進めていく必要がある。</p>	54	大阪人材確保推進会議を活用するなどし、建設業のイメージアップ、建設工事従事者の入職促進を図り、建設業の担い手確保を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・優秀建設施工者大阪府知事表彰を実施する。(2月)</li> <li>・高校生を対象とした現場見学会を開催する。(11月)</li> <li>・建設業者団体等が実施する各種行事を後援する。(適宜)</li> <li>・(一財)建設業振興基金と連携しながら、「女性の定着促進に向けた建設産業行動計画」の認知度上昇を図るための広報活動や、都道府県単位で活動している団体の「建設産業女性定着支援ネットワーク」への加入促進に取り組む。(随時)</li> <li>・総合評価方式において、女性技術者の現場登用を高く評価する取組を、地域の状況や工事内容などを踏まえ、活用を行う。</li> <li>・建設業法研修会において、女性が活躍している仕事例の紹介や女性定着の好事例、企業に与える好影響などの情報提供を行う。</li> <li>・引き続き、若手・女性技術者を育成するため、一部の総合評価落札方式の入札において、若手・女性技術者を工事現場に配置した場合に加点対象とする。</li> <li>女性が働き続けられる環境整備や女性に選ばれる建設産業を目指すことを目的とした「(仮称)女性部会」の設置し、活動を展開する。</li> <li>会員会社の女性社員で構成する交流・研修の会「なでしこ設備会」を昨年7月に立ち上げ、会の活動を通じて、メンバーのスキルアップを図るとともに、女性が働き続けられる職場環境のあり方等、「働き方改革」についても議論する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・優秀建設施工者大阪府知事表彰を実施した。(2月9日)</li> <li>・高校生を対象とした現場見学会を開催し、次世代の建設業の担い手の育成と、優秀な人材を確保を推進した。(11月18日・参加者37名)</li> <li>・各種行事の後援を行い、建設業への入職促進を図り、建設業の担い手確保を推進した。(5月、6月、8月、10月、11月、12月、2月)</li> <li>・大阪人材確保推進会議や大阪就職氷河期世代活躍支援プラットフォームなどに参画し、建設業のイメージアップ、建設工事従事者の入職促進を図り、建設業の担い手確保を推進した。</li> <li>・総合評価方式において、女性技術者の現場登用を高く評価する取組を、地域の状況や工事内容などを踏まえ、活用した。</li> <li>・建設業法研修会において、近畿地方整備局と連携して、「女性の定着促進に向けた建設産業行動計画」を紹介するなど、女性の入職促進、定着を図った。(11月8日・9日・参加者109名)</li> <li>・引き続き、若手・女性技術者を育成するため、総合評価落札方式等の入札において、若手・女性技術者を工事現場に配置した場合に加点対象とした。</li> <li>・女性部会「なにわ建女の会」を設置し、活動を展開した。</li> <li>・なでしこ設備会(令和3年7月発足、会員企業の女性社員で構成)における研修会や施設見学会等の活動を通じて、メンバーのスキルアップを図った。</li> </ul>	府建振課 近畿地方整備局 府建振課 府発注部局 大建協 空衛協

第3章 総合的かつ計画的に講ずべき施策	再掲	取組予定	取組実績	報告者
		<ul style="list-style-type: none"> <li>建設業界研究博を開催する。(開催時期未定)</li> <li>高校生を対象とした体験セミナーを実施する。(開催時期未定)</li> <li>高校生対象の現場見学会を実施する。(10月～2月)</li> <li>若年者の入職促進を踏まえた広報誌の発刊等による活動を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>10月8日に建設業界研究博を開催した。</li> <li>8月4日に夏休み体験セミナーを開催した。</li> <li>11月～2月に計7回高校生対象の現場見学会を開催した。</li> <li>広報誌「O-WAVE」を発刊した。</li> </ul>	大建協
		<ul style="list-style-type: none"> <li>新入社員研修「安全衛生特別教育(フルハーネス型)講習」(4月当初)</li> <li>新入社員研修「施工管理基礎コース」(4月当初)</li> <li>中堅社員研修「仕上げ系施工管理コース」(10月予定)の各セミナーを開催する。</li> <li>2級建築施工管理技術検定試験対策講座を開催する。(2級1月～10月)</li> <li>高校生対象の合同出前講座(鉄筋、躯体、型枠、左官等)を実施。(10月、11月予定)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>下記のとおり実施した。</li> <li>新入社員研修「安全衛生特別教育(フルハーネス型)講習」 4/11 35名、4/12 35名、10/25 30名</li> <li>新入社員研修「施工管理基礎コース」 4/6～4/8 26名</li> <li>中堅社員研修「仕上げ系施工管理コース」 10/20、10/27 23名</li> <li>2級建築施工管理技術検定試験対策講座を開催した。 (1月～10月)24名</li> <li>高校生対象の合同出前講座(鉄筋、躯体、型枠、左官等)を実施した。 6/17 大阪大学工学研究科 46名 11/10 修成建設専門学校 28名 11/15 西野田工科高校 (午前)32名 (午後)41名 11/17 宮津天橋立高校 26名 11/25 奈良商工高校 (午前)32名 奈良南高校・奈良県高等職業技術専門学校(午後)22名 12/1 都島工業高校 47名</li> </ul>	建団連
		<ul style="list-style-type: none"> <li>昨年度中止した府内工業・工科高校への出前授業を計画中</li> <li>府内工業・工科高校への中小会員企業紹介訪問を実施する。</li> <li>新型コロナウイルス感染症の感染状況を見ながら府内工業・工科高校生現場見学会を開催する。</li> <li>電気工事士技能競技大会は、今年度第50回記念大会となるので、高校生の部においても、特別な企画を検討中を開催する。</li> <li>競技大会会場内に出場企業による企業案内コーナーの設置と電設業界プロモーション動画を放映する。</li> <li>新型コロナウイルス感染症の感染状況を見ながら電気系学科大学生現場見学会を開催する。</li> <li>広い会場で電気系学科大学教授との意見交換会を開催する。</li> <li>広い会場で府内工業・工科高校教諭との意見交換会を開催する。</li> <li>新型コロナウイルス感染症の感染状況を見ながら電気設備工事業界研究セミナーを開催する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実施できなかった。</li> <li>府内工業系高校(16校)への中小会員企業紹介訪問(5/16～6/3)し、会員企業と教員の橋渡しをした。</li> <li>実施できなかった。</li> <li>コロナ禍で2年間休止していた高校生の部を再開した。(7校14名) 特別企画として、ボード2面による施工課題とした。</li> <li>実施できなかった。</li> <li>11月7日 開催した。(5大学26名)</li> <li>12月7日 開催した。(5大学5教授)</li> <li>2月21日 開催した。(府内工業系高校教員 9校9名)</li> <li>1月28日 大阪産業創造館で開催した。(12大学、5専門学校48名)</li> </ul>	電業
		<ul style="list-style-type: none"> <li>第12回配管技能コンテストを実施する。(8月20日開催予定)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第12回配管技能コンテストを下記のとおり実施した。 日時 令和4年8月20日(土)9:00～16:00 場所 大阪府立東大阪高等職業技術専門学校 参加者 一般の部17名 学生の部17名</li> </ul>	空衛協
		<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の感染状況を見ながら住宅デー開催について検討していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>組織内2支部において、住宅デーを開催した。(日付)</li> </ul>	大建労